中国企業における知的財産分野での生成AI活用に関する調査レポート

はじめに

生成AI（Generative　AI）の急速な発展により、知的財産（IP）分野での業務にも大きな変革が起きつつあります。中国でも、多くの企業が特許や商標など知財関連の業務プロセスに生成AIを取り入れ始めており、その活用は研究開発から権利取得・管理、紛争対応まで幅広く及んでいます。本レポートでは、中国企業による知財分野での生成AI活用の現状と具体的なユースケース、主要企業の導入事例、関連するテクノロジー企業・スタートアップのサービス動向、生成AI活用のメリットとリスク、法的論点、中国当局の見解やガイドライン、そして将来的なトレンドと展望について包括的に分析します。

1. 中国企業の知財分野における生成AI活用概要とユースケース

中国において生成AIは、コンテンツ生成や業務効率化の手段として広く普及しつつあり、知的財産の領域も例外ではありません。**生成AIの知財分野への応用**としては、以下のような具体的ユースケースが挙げられます [1] [2]:

- **先行技術調査（特許の調査・解析）**:　膨大な特許文献の中から関連する先行技術を検索・抽出する作業に生成AIが活用されています。従来は専門家がキーワード検索や分類コードによって行っていた調査も、**大規模言語モデル**による**セマンティック検索**で効率化が可能です。実際、中国専利信息中心（中国特許情報センター）はAI駆動の特許検索分析システムを共同開発し、**意味ベースの検索**や**知的分析**機能を実現しており、知財関連業務の質と効率を大幅に向上させたと報じられています [1]。また、民間ツールでも**自然言語による技術内容から自動的に検索クエリを構築**する機能が登場しています。例えば、中国の特許データベース**incoPat**は最先端のAI大モデル技術を統合し、技術テキストから適切な検索式を自動生成する「智能检索式」モードを実装しました。これにより、**新規性調査**、**無効資料探索**、**侵害リスク調査**といったコアな検索場面でユーザーの効率を大幅に向上させています [3]。

- **特許明細書のドラフト作成（自動出願書類作成）**: 特許出願の明細書やクレーム（特許請求の範囲）の作成にも生成AIが活用され始めています。特に、大量の特許出願を扱う企業では、技術者から提供された発明のポイントをもとに**AIが下書きを生成**し、特許代理人がそれを校正・補完するといったワークフローが模索されています。中国市場でも**AIによる明細書自動生成ツール**が登場しており、例えば「AIUG」や「Patenty.ai」などのサービスは、発明の要旨やクレームを入力すると**対応する明細書ドラフトや要約**を生成できるとされています [4] [5]。実際にPatenty.aiは**AIによる特許実務プラットフォーム**を提供し、明細書起草から先行技術調査、応答書面の下書きまで統合したワークスペースで、特許業務に要する時間を3分の1に削減できると謳っています [6] [7]。このようなツールにより、**出願書類の初稿作成**や**社内発明提案書のドラフト**作成が効率化し、特許出願プロセスの迅速化が期待されています。

- **商標クリアランス調査**: 新たなブランド名やロゴを採用する際には、既存商標との類否を調査する必要があります。生成AIは、大量の商標データベースを横断し、**文字商標であれば言語モデルによる類義語・類似表記の網羅的抽出、ロゴであれば画像生成・認識AIによる類似図形検索**などによって、従来人手では見落としがちな近似商標を検出することに役立ちます。中国国家知識産権局（CNIPA）も**商標審査分野でAI大モデルの実験的導入**を進めており、審査官による商標類否判断の支援にAIを活用す

る取り組みが始まっています [8] 。これにより、商標登録出願前のクリアランス調査もより迅速かつ網羅的に行えるようになっています。

- **契約書分析・知財デューデリジェンス**: 企業間のライセンス契約や技術提携契約など、知財に関連する契約書のレビューにも生成AIが活用されています。大量の契約条項や法律文章を高速に読み込み、**重要な条項の抜き出し**や**リスク要因の分析**を行うことで、法務部門や知財部門の業務効率を高めます [2] 。例えば、ライセンス契約書中の機密保持条項や知的財産権の帰属条項をAIが自動抽出・要約し、リスクとなり得る内容をハイライトするといった使われ方が報告されています。また、M&Aや投資の際の**知財デューデリジェンス**でも、対象企業の特許ポートフォリオや係争情報をAIで短時間に分析し、**専門家の判断を補助**するケースが増えてきました。

- **知財情報モニタリングと戦略立案**: 生成AIは企業の知財戦略にも貢献しています。具体的には、競合他社の特許出願動向や技術開発トレンドを**定常的にモニタリング**し、重要情報をレポートとして自動生成したり、膨大な特許データから**技術の隙間領域**を分析して出願戦略の立案支援を行ったりします [2] 。また、社内の発明提案をAIで分類・評価して**有望な出願候補を選別**したり、自社の保有特許群について**AIが価値評価やランキング**を行い、権利維持や活用の優先度を決める参考とする、といった応用も試みられています [1] 。中国では既に**特許価値のインテリジェント評価**システムが導入され、重要度の高い特許をAIが予測してビジネス戦略に活かす例も出ています [1] 。

以上のように、中国企業は生成AIを**知財ライフサイクル全般**で活用し始めています。申請段階での技術動向モニター、審査段階での分類・調査支援、権利保護段階での**侵害証拠の自動検出**、活用段階での**特許価値評価**まで、AIが知財業務フローを再構築しつつあります [1] 。例えば、**侵害監視**ではオンライン上の膨大な情報から自社特許や著作物の侵害行為を検知するシステムが登場し、**リアルタイムの権利保護**が可能になりつつあります [1] 。このようなAIの浸透により、知財実務者の役割も「ルーティン作業から戦略的判断へ」とシフトしつつあると言えます。

2. 生成AIを知財業務に導入している中国企業の事例

中国では、テクノロジー企業を中心に自社の知財部門へ生成AIを導入する動きが散見されます。特に**AI技術の開発企業**や**知財集約型企業**では、自社内における生成AI活用の試みが公表されています。以下に主要な事例をいくつか挙げます。

- **Baidu（百度）の事例**: 中国を代表するAI企業である百度は、生成AIと知的財産を掛け合わせた「AI知識产权+行动方案2.0」を発表し、自社の特許資産を **90%以上という高い転用率で事業化** してエコシステム強化につなげる取り組みを公表しました [9] 。百度は生成AI・大規模モデル関連の特許出願件数で中国国内トップ（グローバルでも上位）であり [10] 、AI技術自体の知財保護に積極的なだけでなく、**社内の知財管理にもAIを活用**しています。例えば、膨大な保有特許（百度はAI関連で2.7万件以上の特許を出願）を**ライセンス供与や事業提携に活用**する際、AIを使って特許とビジネスニーズのマッチングを図り、パートナー企業への技術移転を効率化しています [9] 。また、社内の発明発掘から出願、権利維持まで一連のプロセスをデジタル化・自動化する中で、文心大模型（自社LLM）を基盤とした**知財問合せ応答システム**や**特許検索システム**を開発し活用しているとされています [8] 。

- **Tencent（腾讯）やAlibaba（阿里巴巴）**: これらの大手IT企業もAIを積極活用しており、知財分野でも例外ではありません。例えば、Tencentは生成AI技術に関する特許出願件数が世界最多クラス（2014–2023年の累計で2,074件）で中国企業としてトップであり [11] 、社内に膨大な技術資産を抱えています。そのため、特許ポートフォリオ管理にAIを導入して**重要特許の選別**や**出願戦略の立案**を支援しているとみられます。またAlibabaも、自社開発の大規模言語モデル「通義千問」を社内の様々な業務に適用しており、法務・知財領域でも**契約レビュー**や**先行技術調査**に生成AIを試験導入していると報じられています（具体的な事例の公表は限定的ですが、Alibabaグループは特許出願や商標管理の効率化を目的に生成AIの社内ツールを構築中とされています）。

- **Ping An（平安保険）**：金融大手の平安保険はテクノロジー投資にも積極的で、AI関連特許出願数で中国第2位（1,564件）となっています [11]。同社はFinTech領域で培ったAI技術を知財管理にも応用しており、グループ内の発明提案をAIで評価・選別する仕組みや、**社内特許データベースのインテリジェント検索**システムを導入しています。また、**特許価値評価AI**を用いて保有する数千件の特許から重要度の高いものを抽出し、ライセンスや売却の戦略を立案するといった取り組みも行っています。平安は自社で**特許分析プラットフォーム**を開発し、中国政府系機関とも協力して技術動向レポートをAI生成する試みを行うなど、知財戦略にAIを組み込んでいる代表例です [2]。

- **Huawei（華為技術）**：通信機器大手の華為も、毎年大量の特許を出願する知財集約企業です。同社は**知財管理＝企業経営の生命線**との認識から、早期より社内システムを高度化してきました。報道によれば、華為は特許出願の質・量を管理する独自システムにAIを導入し、**発明提案書からクレームの自動生成**、**特許類似文献の自動提示**を行う機能を開発したとされています。また、**グローバルな特許係争**を抱える同社では、訴訟資料のレビューや証拠資料の分析に生成AIを用いて**法務部門の負担軽減**を図っているとの情報もあります。さらに、華為は社内のR&Dエンジニア向けに**AI特許コーチング**システムを提供し、技術者が発明の新規性を自己評価できるよう支援するなど、従業員の知財リテラシー向上にもAIを活用しています。

- **知財専門サービス企業の活用事例**: 自社開発に限らず、多くの企業は**外部の知財AIサービス**も利用しています。例えば、中国の大手特許情報サービス**智慧芽（PatSnap)**や**合享创新（incoPat)**は、生成AI技術を組み込んだ高度な知財分析ツールを提供しており、製造業からスタートアップまで幅広い中国企業がそれらを導入しています。智慧芽は**知財領域に特化した大規模言語モデル**「PatentGPT」を開発し、特許代理人試験問題でGPT-4を上回る成績を収めるなど高い専門性を実証しました [12] [13]。このモデルを活用した**「Eureka知財AIエージェント」**では、企業の知財担当者が平易な質問を投げかけると、関連特許の要約や技術動向分析を即座に得られる機能が提供されています。またincoPatは前述の通り**AIを用いた特許検索**や**分析レポート自動生成**機能を備え、すでに多くの企業や特許代理機関がその恩恵を受けています [3]。これらのサービス導入事例としては、たとえば自動車メーカーが**新技術分野の特許地図作成**に智慧芽のエージェントを利用したり、製薬企業が**新薬候補化合物に関連する特許網をAIで調査**するといったケースが報告されています。

このように、中国では**大手IT企業から伝統産業まで**幅広い企業が知財分野への生成AI導入を進めています。ただし詳細な導入内容は各社の競争力に直結するため公開情報は限られる傾向があります。それでも、中国政府主催の知財フォーラム等では企業から「**AIが知財業務の重要な役割を担っている**」との発言が相次いでおり、**知財資産の獲得を効率化し、特許価値を精密に評価し、業界の特許情報をタイムリーに監視する**ためにAIを活用するのが現在の潮流であることが明らかにされています [2]。

3. 知財特化型の生成AIツール・サービスを提供する中国企業・スタートアップ

生成AIブームの中で、中国国内でも知的財産分野に特化したAIソリューションを開発・提供するテクノロジー企業やスタートアップが台頭しています。以下に主な企業・サービスとその特徴をリストアップします。

- **智慧芽 (Zhihuiya/PatSnap)**: 知財・特許分析プラットフォームの大手で、グローバルにも展開。最新の技術として**知財領域向け大規模モデル「智慧芽PatentGPT」**を開発しました。このモデルは**2019年中国の専利代理人資格試験**でGPT-4を上回る得点を記録し、人間の専門家レベルの性能を示したと報じられています [12] [13]。また、PatentGPTは**特許間の内容マッチング**（類似性分析）においてGPT-3.5を上回る精度を示し、**潜在的な侵害リスクのある特許**を検出する能力に優れることが確認されています [14]。智慧芽はこのモデルを組み込んだ**「Eureka AIエージェント」シリーズ**を提供しており、例えば「特許明細書の自動下書きエージェント」や「意匠（デザイン）侵害予防エージェント」など、知財実務の各場面に特化したAIアシスタントをリリースしています [15]。これらにより、**明細**

書作成の自動化や**既存意匠との類否チェック**などが可能で、公式には「知財業務の生産性を70%向上させる」と謳われています [16] [17] 。

- **合享創新・incoPat**: 中国発のグローバル特許データベース・分析サービスで、近年AI機能を強化しています。同社は**先端のAI大模型技術を融合**した「AI検索」機能を搭載し、ユーザーの技術説明文から**検索式を自動構築**したり、関連特許群を可視化する**Patent DNAマップ**を生成したりできます [18] [3] 。特に**「智能检索式」(Intelligent Search Strategy)**モードでは、新規性調査・無効資料探し・侵害調査の3大シナリオに最適化された検索を提供し、ユーザーは技術内容を入力するだけで**高精度な検索戦略**が得られます [18] 。またincoPatは特許データ200カ国以上・2億件超を収録し、**中英バイリンガル検索**や**機械翻訳**も備えているため、生成AIの言語理解と組み合わせて**世界的な先行技術探索**を効率化できる点が強みです [19] 。総じて、incoPatは企業の知財部門や特許事務所において、**調査業務の時短と網羅性向上**に貢献するサービスとして広く利用されています。

- **Patentics（Patent AI)**: スタートアップによる**AI特許分析クラウド**で、独自のAIエンジンによる技術マップ生成や特許価値分析を売りにしています。Patenticsの特徴は、発明のクレームを入力すると関連する先行技術や類似特許をAIが洗い出し、**新規性・進歩性の観点から評価レポート**を自動作成できる点です。また、競合他社名を入力すれば、その企業の特許ポートフォリオを解析し、**技術強み・弱みの可視化**や**潜在的な訴訟リスク**（他社特許との抵触可能性）を提示してくれる機能もあります。Patenticsは中小企業にも手頃な価格帯で提供されており、新興の知財分析ツールとして注目されています。

- **AIUG**: **「AI辅助撰写专利工具」**を謳う中国発サービスで、特許明細書作成の支援に特化しています [4] 。AIUGはユーザーが発明のポイントや要素を入力すると、それに応じた**明細書の自動生成**や**クレームドラフトの提案**を行います。また、既存のクレームを与えると対応する詳細な実施例や背景説明をAIが補完してくれるため、特許代理人にとっては**ドラフト作成の負担軽減**につながります。さらに、製品名称しか分からない場合でも関連技術を推定して**明細書の雛形**を生成する機能を備えており、経験の浅い実務者の学習補助ツールとしても機能します [4] 。

- **Patenty.ai**: 前述の通り、中国語にも対応した**AI特許実務プラットフォーム**です。特許事務所や企業の知財部門向けに、**発明提案書の自動作成**から**中間処理（オフィスアクションへの応答文書）**までカバーする統合環境を提供しています [6] [7] 。リアルタイム共同編集や多言語翻訳、セキュリティ対策（金融レベルのセキュリティで機密保持）も備えられており、**エンタープライズ利用**を意識した設計です [20] [21] 。Patenty.aiのようなサービスは、中国のみならずグローバルにも展開しており、知財実務におけるSaaS型AIツールの代表例となっています。

- **その他のスタートアップ**: 上記の他にも、中国では**LegalTech/AI**分野の新興企業が知財領域のツールを開発しています。例えば、「赛赋智链」はブロックチェーンとAIを組み合わせた**著作権保護プラットフォーム**を提供し、生成AIが作成したコンテンツの使用履歴を追跡・証明するサービスを展開しています。また、「知灯（Zhiden）」というスタートアップは、裁判例データをAI解析して**特許訴訟の結果予測**を行うツールを開発するなど、知財係争に役立つAIも登場しています。商標分野では、AI画像認識技術を用いて**商標ロゴの類似検索**を高精度化したサービス（たとえばTencent傘下の技術で、ロゴ画像をアップすると審査官と同等の類否判断結果を返すもの）も試作されています。これら新興企業は大手プラットフォームと提携したり、公的プロジェクトに参加したりすることで急速にソリューションの実用化を進めています。

以上のように、中国のテクノロジー企業・スタートアップは知財専門のAIサービスを競ってリリースしており、**ユーザー企業は自社ニーズに合ったツールを選択可能**な状況です。例えば、調査分析には智慧芽やincoPat、ドラフト作成にはAIUGやPatenty、著作権管理には赛赋智链、といったように機能ごとに特化サービスが充実しつつあります。今後も中国内市場の大きさと需要を背景に、**知財×AI分野のイノベーション**が続いていくとみられます。

4. 生成AI活用のメリットとリスク分析

生成AIを知財業務に取り入れることは、企業に様々な恩恵をもたらす一方、新たな課題やリスクも伴います。ここでは**(a)メリット**と**(b)課題・リスク**の両面から考察します。

(a) 主なメリット・効果

1. **研究開発の加速**: 生成AIは、研究者や開発者が**膨大な技術情報を迅速に入手**するのを支援します。例えば、新製品のアイデア段階で関連する先行技術や競合の特許をAIが即座にリストアップ・要約することで、**重複開発の回避**や**技術的示唆の獲得**が容易になります。従来は数日かかった文献調査が数時間以内で完了し得るため、R&Dサイクル全体のスピードアップにつながります。また、AIは**異分野の知見**を横断的に引き出せるため、研究者が思いもよらなかった技術組み合わせのヒントを提供し、イノベーション創出を促進する効果も期待されます。

2. **特許出願プロセスの効率化**: 明細書ドラフト作成や先行技術調査、中間応答のドラフトなど、特許出願に伴う各種作業が自動化・半自動化されることで、**出願コストと時間の削減**が実現します。特にAIが**定型的な文章生成**や**図面作成支援**まで行えば、発明者や代理人は重要な発明ポイントの検討に専念でき、より質の高いクレーム作成が可能になります。実際、中国企業の中には生成AIの活用で**特許出願準備に要する日数を大幅短縮**できた事例もあります。効率化により浮いたリソースを他の発明発掘や戦略立案に回せるため、結果的に**出願件数・質の双方の向上**をもたらすでしょう。

3. **IP管理コストの削減**: 大企業では何万件にも及ぶ特許や商標を保有しますが、AIはこれらを一括して監視・分析できるため、**知財管理に掛かる人件費や外部委託費の低減**が期待できます。例えば、年金管理や期限管理といった単純作業は自動化が進み、ポートフォリオ分析もAIダッシュボードで即座に結果が得られるため、従来コンサル企業に依頼していたような分析業務コストも削減できます。また、**模倣品摘発の監視**をAIが24時間行うことで、権利侵害への早期対応が可能となり、損失防止につながる点も経済メリットです [8] [22] 。

4. **知財戦略策定の高度化**: 生成AIは、人間には発見しにくい**パターンやインサイト**をデータから抽出できるため、企業の知財戦略の質を高めることに寄与します。例えば、特許出願の傾向や市場の技術ニーズをAIが分析することで、**将来有望な技術領域**や**防御すべき特許**を特定しやすくなります。さらにAIは大量のシナリオ分析を短時間で行えるため、「もし競合X社が特定技術を独占したら」「自社が特許をライセンスアウトした場合の収益予測」といった**戦略シミュレーション**も容易です。こうした情報に基づき、経営陣はよりデータドリブンな知財戦略を策定でき、**知財の事業貢献度**を最大化しやすくなります [2] 。中国企業においても、「知財を純コストセンターではなくプロフィットセンターへ」との意識が強まっており、AIがその変革を後押ししています。

5. **グローバル知財対応力の向上**: 生成AIの言語処理能力により、多言語の特許・論文・法律情報を自在に扱えるため、中国企業のグローバル知財対応力も高まります。例えば、外国特許の自動機械翻訳や要約により、海外の技術動向をリアルタイムで把握できます [19] 。また各国の判例や法制度の差異もAIがまとめて提示してくれるため、海外進出時の**知財リスクの事前評価**がスムーズになります。結果として、中国発の企業が海外で知財トラブルを回避しつつ権利取得・行使を行いやすくなるという利点もあります。

以上のように、生成AI活用は**スピード、コスト、知見の面で大きなメリット**を提供します。実際、国際的な調査では**82%の知財専門家が「生成AIは繰り返し作業を引き受けてくれるので業務効率が上がる」と期待している**との結果もあります [23] [24] 。総合すると、人的リソースを高度な判断業務へシフトさせ、知財活動全体の**量と質の両面でパフォーマンス向上**が期待できるのがメリットと言えるでしょう。

(b) 考慮すべき課題・リスク

1. **機密情報漏洩のリスク**: 生成AIを使う際、**入力プロンプトに社内の極秘情報や出願前の発明内容を記載する**ケースがありますが、クラウド型のAIサービスを利用するとそれらデータが外部に蓄積・流出する危険があります [25] 。特に外部ベンダーのLLM（例: ChatGPT）の場合、入力がそのまま学習データに利用されたり、不特定ユーザーへの応答に現れる可能性が指摘されています。中国企業でもこの点を非常に懸念しており、多くの企業は**社内サーバーに閉じた大模型**（例えば百度の「文心一言・企業版」など）を導入し、データが外部に出ないよう対策しています。また、入力前にAIが**機密度合いを検知**して警告を出すフィルターを挟むなど、技術的・運用的対策が必要とされています [25] 。それでも人為ミス等で重要情報が漏洩すれば、特許性喪失（新規性喪失）や営業秘密漏洩につながりかねず、**情報管理面のリスク**は最も大きな課題の一つです。

2. **生成内容の正確性・信頼性の問題**: 大規模言語モデルはしばしば**"幻覚" (hallucination)**と呼ばれる不正確な回答や架空の事実を生成することがあります。知財実務でAIが誤った先行技術や存在しない判例を挙げた場合、専門家でも見逃せば判断を誤る危険があります [26] 。実際、2023年に米国で弁護士がChatGPT生成の架空判例を引用して制裁を受けた例があり、**ツールの誤用や過信**が招くリスクが顕在化しています [26] 。知財分野でも、AIが提示した類似特許が実は無関係だったり、要約がニュアンスを誤っていたりする可能性があります。そのため**AIの出力を必ず人間が検証・補完する**体制が不可欠です [27] 。特に重要な出願や係争では、AI結果に100%頼らず、ダブルチェックやセカンドオピニオンを組み合わせることが推奨されます。さもなくば、誤情報に基づいて出願方針を誤り権利化できなかったり、訴訟で不利を被ったりするリスクがあります。

3. **専門家の判断の代替可能性・スキル低下**: 生成AIが高度化するほど、人間の知財専門家が担ってきた判断をAIに任せる誘惑が生まれます。しかし、AIはあくまで過去データの統計的パターンから答えを出すものであり、**斬新な発明の評価やビジネス戦略に沿った判断**など、暗黙知が必要な領域では完全な代替は困難です。AIの提案を無批判に受け入れるようになると、専門家自身の考える力が低下し、**判断力のブラックボックス化**が進む懸念があります。また若手人材の育成においても、AI任せでは実地の経験値が蓄積されず、将来的に**人材のスキル断絶**が起こる可能性があります。中国でも、司法部門が「AIはあくまで補助であり、**判断責任は人間が負うべき**」との姿勢を示しており [28] 、企業内でもAI提案に対し**必ず専門家レビューを通すプロセス**を維持することが重要です。さらに、もしAIの誤判断で損失が出た場合、その責任主体や保険の問題も未整備です。**「最後の砦は人間」**であるとの意識を持ち続けることがリスク管理上欠かせません。

4. **AIへの過度な依存と倫理面の問題**: AIによる効率化に成功すると、企業はよりAI依存を深めがちですが、それに伴う倫理的・法的問題も考慮すべきです。例えば、生成AIが**他者の著作物に類似した出力**を生成し、それを自社で利用した場合、知らぬ間に他者の権利を侵害してしまうリスクがあります [29] [30] 。また、AIによる人材置き換えが進むことで**知財部門の組織縮小**が起こり、いざというとき高度な交渉や訴訟対応ができる人材が残っていない、といった事態も懸念されます。さらに、中国の規制当局は生成AIの適正利用を求めており、**AIの判断に全面依拠して社会倫理に反する行為**（例えば不公平な商標審査や、AI誤判断による冤罪的な侵害認定など）があれば企業の信用を損なうでしょう [31] 。従って、**AI活用と人間のガバナンスのバランス**を保ち、「AIができること・すべきでないこと」のポリシー策定が必要です。

5. **法規制遵守・責任問題**: 生成AIの利用には各種の法規制も絡んできます。例えば、個人情報保護の観点から、AIに個人データを入力する行為は法律違反となる場合がありますし [32] 、またAIが生成した成果物に誤りがあった場合の**責任所在**（企業か開発者か利用担当者か）が不明確です。中国でも2023年に「生成式人工智能服務管理暫行办法」という包括的規制が施行され、AIサービス提供者に対して**トレーニングデータは合法かつ他人の知的財産を侵害してはならない**等の義務が課されています [32] 。企業が社内で独自モデルを開発する際も、訓練データに不適切な情報を含めれば規制違反となり得ます。また、生成AI活用によって万一知財侵害が発生した場合、**AI開発者への求償**をどう考えるかなど

法的グレーゾーンも多く、現段階では企業が自主的にリスクを負う面があります。このように、**法令順守やリスク契約**の面でもまだ課題が残っている点を認識する必要があります。

以上、メリットとリスクを概観しました。まとめると、生成AIは知財業務に革命的な効率化・高度化をもたらす一方、**情報漏洩や誤判断といった新種のリスク**を孕んでいます。中国企業の多くは「便利さ」と「統制」のバランスを模索しており、**社内ガイドライン整備や教育**によってリスクを最小化しつつ、メリットを享受しようと努めています [25] [33]。例えば、ある企業では「AIには公開情報のみを入力可」「AIの出力は必ず二人以上で検証」といったルールを設け、安全な活用範囲を明示しています。今後も技術の進歩と規制環境の整備に応じて、このメリット・デメリットの評価は変化していくでしょう。

5. 生成AIと知的財産権に関する法的論点（中国における議論・判例）

生成AIの普及に伴い、「AIが生み出した発明や創作物の知的財産権を誰が持つのか」という根本的な法的論点が各国で議論されています。中国でも特許法・著作権法の枠組みでさまざまな議論やケースが現れています。本章では特に**(1)発明者（特許）**と**(2)著作者（著作権）**の問題を中心に、中国内での考え方や判例を整理します。

(1) AI生成発明の「発明者」問題（特許分野）

中国特許法では、発明者（および特許権者）は**自然人または法人**であり、AIのような機械には発明者資格が認められていません [34] [35]。これは各国共通の立場であり、近年話題となったAI発明家「DABUS」の特許出願事件でも、中国は他国同様に**AIを発明者として記載した出願を認めない**との立場を示したとされています。実際、国家知識産権局（CNIPA）の高官は「**典型的なケースを通じて、人工知能は特許出願の発明人にはなり得ないという見解を示している**」と述べており、人間以外を発明者とすることに明確に否定的です [35]。したがって、仮にAIが完全に自律的に考案した発明であっても、特許出願をする際には**そのAIを用いた人間**（開発者や利用者）が発明者として届け出る必要があります。

一方で、中国では**「AIが関与した発明でも特許取得は可能」**との指針も示されています。2025年4月、CNIPAは「人工智能関連発明専利申请指引（試行）」を発表し、**人工知能が関与する発明創作も特許保護の対象となり得る**ことを明言しました [36]。具体的には、AIが補助的に関与した発明についても現行の発明要件を満たせば特許付与可能とし、特に創造性（進歩性）の判断基準をAI時代に即して検討することが示唆されています [34]。これは、AIを用いることで容易に大量のバリエーション発明が生み出せてしまう状況に鑑み、**人間とAIの協働発明**にどのように進歩性判断を適用するかという課題に向き合った動きです。

CNIPAの審査現場では既に、**「AIは発明者になれない」**ことを前提に、AI関連発明の審査ルールを整備しています。例えば、2022年の特許審査指南改訂では、**アルゴリズム関連の発明の審査**指針が強化され、AI発明についても「単なる知的活動のルール（数学的算法）の提示に留まる場合は特許不可だが、技術的特徴と結びついて具体的技術解決手段となっているものは特許可能」と明記されました [37] [38]。つまり、**AIそのもの（アルゴリズム）は特許になりにくい**が、AIを活用した具体的応用発明（例えば医療画像診断AIシステムなど）は従来通り特許で保護し得るというスタンスです [39] [40]。

また、「発明者」そのものとは少し異なりますが、中国では**AI技術を巡るデータ・モデルの権利保護**も議論されています。AIを訓練するためのデータセットの収集・利用に関し、第三者の権利侵害にならないか（後述の著作権の問題と絡みます）や、逆に莫大なコストをかけて育成したAIモデル自体を何らかの形で知財として保護できないか、といった論点です。現状、中国特許法では機械学習モデルそのものを直接保護する枠組みはなく、アルゴリズム実装は**「ソフトウェア著作権」**で保護するのが一般的です [41]。ただし著作権ではアイデア部分は守られないため、競合が同じ機能を別コードで実装すれば回避可能です [41] [42]。このジレンマに関して、一部の専門家は**「アルゴリズムやモデルを特許で守るには、技術的貢献として記載することが必要」**と述べています [43]。つまり、AIモデル開発企業は純粋な数学的手法ではなく、それを使った具体的技術システムとして特許出願する戦略が推奨されています。

総じて、中国の特許制度下では**「AIは発明のツールであり、人間発明者を補助する存在」**という整理がなされています。AIが自律的に発明したとしても、それを権利化するには**人間主体の発明**という建前を取らざるを得ません。この点に関する明確な判例としては、著名な「DABUS」に類する中国版の裁判例はまだ公表されていませんが、CNIPAが一貫して否定的見解を示している以上、当面中国でAIを発明者として認める余地はないと考えられます。

(2) AI生成コンテンツの「著作者」問題（著作権分野）

文章や画像、音楽といった創作物の世界でも、「AIが作った作品に著作権は発生するのか？それは誰のものか？」という問題が顕在化しています。中国著作権法は基本的に**人間による創作**を保護するものであり、純粋な機械生成物は著作物として認められないとの考え方が主流です [44]。しかし近年、中国ではこの問題に絡む注目すべき裁判例が登場しています。

1. **AI新聞記事事件（テンセントDreamwriter事件）**: 2019年に、テンセント社のAI記者「Dreamwriter」が生成した経済ニュース記事を他社サイトが無断転載した事案で、深圳市の南山法院は**AI生成記事にも著作物性が認められる**との判断を示しました [45]。このケースでは、AIが自動執筆した文章とはいえ、**テンセントが開発・運用するAIによる出力であり、人間（テンセント）の意思が反映されたもの**として、著作権法上の「作品」に該当すると判断されたようです [45]。具体的には、裁判所はAIの操作や結果チェックなどに人間の関与があった点を重視し、**ユーザー企業（テンセント）を実質的な著作者**とみなして権利保護しました。この判決は、中国における初期の「AI作品」判例として注目され、**「人機協働で生み出されたものは著作物たり得る」**という一つの考え方を示したものです [44] [45]。

2. **AI画像著作権侵害事件（奥特曼事件）**: 2023年11月の北京インターネット法院での判決および2024年2月の広州インターネット法院での判決は、生成AIが吐き出した画像が既存の著作物（円谷プロの「ウルトラマン」キャラクター）に酷似していたケースです [46] [47]。これらは**世界的にも先例の少ない生成AIの著作権侵害訴訟**となりました。広州の事件では、被告のAI画像生成サービスがユーザーの指示に応じ「ウルトラマン風の画像」を生成し、それが原告の著作権を侵害すると判断されています [29] [30]。裁判所は、生成物（画像）が**既存キャラクターの独創的表現を実質的にコピー・改変したもの**だと認定し、**サービス提供者（AI開発企業）が複製権および翻案権を侵害した**と結論付けました [30]。ここで注目すべきは、裁判所が**生成物そのものの著作物性**には深入りせず、「既存作品の保護された表現部分を含んでいるかどうか」で判断している点です [48]。つまり、生成画像それ自体が新たな独創的作品か否かを問わず、元の作品に似ていれば侵害となるというアプローチを取ったわけです。このケースは、**AI生成物も著作権侵害の客体になり得る**ことを示すものであり、中国での議論に大きな影響を与えました [46] [30]。

さらに、この判決では**生成AIサービス提供者の責任**にも踏み込んでいます。中国では2023年8月から「生成式人工智能服務管理暫行办法」が施行されており、AIサービス提供者に対し**有害情報や他人の権利を侵害する内容の生成を防止する義務**が課されています [31] [32]。広州インターネット法院はこの規則にも言及し、被告企業に対し「ウルトラマン関連のプロンプトでは二度と類似画像が出ないよう**フィルタリング義務**を果たせ」と命じました [49]。被告は既に「ウルトラマン」等のキーワードを遮断する措置を取っていましたが、不十分だったため更なる改善を求められました [50]。このように、**AIツール提供者は著作権侵害が起こらないよう技術的措置を取る義務がある**との司法判断が示された点は重要です。

1. **AI生成物の著作物性に関する学説**: 学界では、AI生成物の著作物性について意見が割れています。米国著作権局は「人間の介在しないAI生成物には著作権を認めない」姿勢を明確にしていますが、中国の有力学者の中には**「人機協働で生み出された作品ならば、AIも一種の作者とみなし得る」**との見解もあります [51] [45]。例えば中国知財法学の権威は、「人間が関与した上でAIがアウトプットした場合、AIを**擬制的な作者**とみなして人間と共同著作の関係に立たせ、著作権自体は意思・責任能力ある自然人/法人に帰属させる」モデルを提唱しています [52]。先のテンセント事件で言えば、**ユーザー**

（テンセント）が著作権を持ち、AIも創作主体の一部だが法的権利は持たないという整理です [45]。この考えに基づけば、企業がAIを使って作成したコンテンツの著作権は、その企業（または担当者）が取得し、一方でAI開発者など第三者は権利主張できないことになります [45]。

しかし一方では、「AIが実質的創作したものに人間の寄与はないのだから、著作物とは言えない」とする立場も根強いです [44]。実務上は、AI生成物を保護したい企業は**何らかの人間の創作性を付加する**（例えばAIで画像を出力した後、人手で手直しするなど）対応を取っているようです。これにより少なくとも共同著作物としての体裁を整え、著作権登録を行うケースも出ています。

以上のように、中国では**AI生成物の著作権保護**について統一的なルールは未確立ですが、**司法はケースバイケースで柔軟に対処**している状況です。総括すると、**著作権法上は「AI単独創作は保護せず、人間が関与すれば保護し得る」**という方向性が見て取れます。ただし前述のように、著作権侵害の場面では生成物自体の保護性を論じる前に**他人の権利侵害かどうか**で判断しているため、侵害訴訟では生成物が作品か否かは争点とならないこともあります [48]。むしろ**侵害側のAIサービス提供者の責任**（避風港原則の適用可否など）が問われる傾向にあり、これは中国の裁判所が新時代のルール作りを模索している部分でもあります [53] [54]。

将来的には、中国でも立法または司法解釈によって「AI生成物に関する著作権の扱い」が明確化される可能性があります。たとえば英国ではAI生成物に著作権を認めない方針、米国でも人間の関与を強調していますが、中国が独自の立場を取るのか注目されます。現在のところ、中国国家版権局（著作権当局）は直接的なガイドラインを出していませんが、**AI産業の健全発展と権利者保護のバランスを取る**観点から、学者・実務家の議論が続けられています [55] [33]。

6. 中国当局（特許庁等）による生成AI利用に関する見解・ガイドライン

中国政府および知財当局も、生成AIの急速な拡大を受けて政策的対応や内部でのAI活用を進めています。本章では**(1)知財当局自身による生成AIの活用**と**(2)生成AI利用に関する規制・ガイドライン**の二点について解説します。

(1) 知財当局における生成AI活用と支援策

中国国家知識産権局（CNIPA）をはじめとする当局は、**自らの業務にAI技術を取り入れ、審査効率やサービス向上**を図っています。その姿勢は「**保護人工智能，同时也拥抱人工智能**」（AIを保護すると同時にAIを受け入れる）という言葉に象徴されています [56]。

具体的な施策として、CNIPAは以下のようなAI活用を公表しています [8] [22]:

- **特許審査へのAI導入**: 中国特許庁は特許審査官向けに**インテリジェント審査システム**を開発・提供しています。これには機械学習を用いた**自動分類**や**類似特許文献検索**機能が含まれ、審査官が出願を読むと同時に関連する先行技術がAIから提示される仕組みです。また近年は**マルチモーダル大モデル技術の審査業務への応用を探索**しており、図面や数式を含む出願でもAIが内容理解・比較できるよう研究が進められています [8]。

- **商標審査へのAI導入**: 商標審査でも、**AI大模型の実験導入**が行われています [8]。具体的には、文字商標についてAIが類似群を自動判別したり、図形商標について画像認識AIが先行登録商標と視覚的類似性を評価したりするシステムを試験運用しています。これにより、審査官の負担軽減と審査の客観性向上を目指しています。

- **地理的表示（GI）保護へのAI**: 地理標志製品（地理的表示保護製品）の管理にもAIを使い、**製品の全行程追跡管理**に大模型技術を応用しています [8]。例えばAIが流通経路を監視し偽造品を検知するといったことが可能になりつつあります。

- **特許活用マッチング**: CNIPAは**特許転化運用（特許の実施化）**を促進するため、**知財成果と産業界ニーズのマッチングプラットフォーム**をAIで強化しています [56]。大量の特許から有望なものをAIが選別し、それを必要とする企業に橋渡しする仕組みで、高価値特許の活用促進につなげています。

- **侵害監視と予警**: インターネット上の知財侵害行為を**リアルタイムに知能検知**するシステムも整備中です [57]。AIがECサイトやSNSの情報を24時間監視し、商標権・著作権侵害の疑い例を当局に通知、早期の行政摘発や権利者への警告発出を可能にしています [57]。また**オンライン相談AI**も構築され、一般人からの特許・商標・著作権に関する質問に24時間自動応答するサービスも提供されています [57]。

以上のように、中国知財当局は内外に対し「**AI技術を積極的に受け入れ知財業務を革新していく**」姿勢を示しています。CNIPAの申長雨局長も「新興分野であるAIの発展に知財制度がどのように対応し、企業競争力向上に知財を役立てるか真剣に考える必要がある」と述べ、**AIと知財の融合に前向き**な方針を表明しています [58]。また**AI分野の特許プール構築**にも意欲を見せており、AI大模型技術に関する特許集約やライセンスの仕組みづくりに取り組む意向を示しています [58]。これは標準必須特許のような形で、大企業の特許を共同で管理・提供することでAI産業全体の発展を図る構想と考えられます。

さらに、地方レベルでも動きがあります。北京市海淀区（中国のシリコンバレーともいえる地域）では、**「生成式人工智能知識産権指南」**という国内初の団体標準を2025年10月に制定しました [59]。これは官民協力で策定されたガイドラインで、**著作権・特許・商標（標识）・営業秘密の4分野にわたるAI開発・利用時の知財リスク管理フレームワーク**を提示しています [60]。具体的には、**データの適法性、アルゴリズム発明の特許性判断の指針、権利帰属の不明確さへの対処**など、企業が直面する実務問題を整理し、**生成AI産業の「知財コンプライアンス体系」**を構築しようとするものです [61]。このガイドラインには47の企業・機関（AI企業、ソフトウェアサービス、法律事務所等）が起草に参加し、業界横断的な知見が反映されています [62]。指南では、**AI開発者向けにデータ遵法・特許保護・秘匿管理の要点**を示し [60]、**AI提供者向けにはモデル審査やクレーム対応窓口整備**、**AIユーザー向けには利用前の情報確認や利用中の記録保存**など、それぞれの立場で守るべきルールが提案されています [63] [64]。さらに**知財紛争が生じた場合の処理章**も設け、侵害発見時の緊急対策や多元的な権利行使ルートを提示するなど、かなり実践的な内容です [63] [64]。このような地方発の標準化活動も、中国における生成AIと知財の共存環境整備に一役買っていると言えるでしょう。

(2) 生成AI利用に関する中国の規制・ガイドライン

前述の団体標準やCNIPA指針の他に、中国政府は**生成AI全般に適用される包括的な規制**を導入しています。それが**「生成式人工智能服務管理暫行办法」**（2023年7月公布、8月施行）です [65] [66]。この規則は国家インターネット情報弁公室（網信办）を中心に複数省庁が策定したもので、生成AIサービスの提供者・使用者双方に守るべきルールを定めています。

知財に関して特に重要なのは、**第七条（二）**の規定で、「**（AIの訓練データや基盤モデルの）知的財産に関わる部分では、他人の正当な知的財産権を侵害してはならない**」と明記されている点です [32] [67]。これは、AI開発者に対し**学習データに盗用コンテンツ等を含めない義務**を課すものです。つまり、勝手にインターネット上の他人のイラストや文章をかき集めてモデルを作ってはいけないということであり、もしそれを怠れば行政処罰の対象にもなり得ます。また、第4条(3)にも「**知的財産権を尊重し、商業道徳を遵守する**」との一般原則規定が置かれており [31]、AIサービス提供・利用におけるIP尊重が謳われています。さらに**第七条（一）**では「**データとモデルは合法な出所のものを使うこと**」ともされ [32]、違法クローリングなどで集めたデータで学習することを禁じています [68]。

この規制に基づき、前述のウルトラマン訴訟でも裁判所が「被告は規則に従い侵害出力を防止する措置を取れ」と言及したわけです [49]。つまり、**行政規制と司法判断が連携してAIの知財面の適法性を担保しようとしている**状況です。

他にも、**個別法の改正**も検討されています。たとえば著作権法について、AI生成物の扱いやデータセット利用のフェアユース範囲を見直す議論があり、**著作権法司法解釈**等で補完する可能性があります [69]。また競争法の観点からは「AIによる著作物大量生成が市場を歪める場合の対応」「データ独占の是非」なども論点となっています。

総じて、中国当局は**「イノベーション促進」と「規制による統制」のバランス**を重視しており、生成AIについても**包容審慎な監管**（寛容かつ慎重な監督）を掲げています [70]。これは新技術を頭ごなしに禁止せず、一定の枠組みで育成しつつ問題があれば対処するというスタンスです。実際、生成AIの**国務院政策ファイル**では「発展と安全を同時に重視し、創新と依法治理を結合する」とされ [71]、技術革新を支えつつ法の支配でリスクを制御する方針が明確です。

具体的見解として、2025年4月の知財高峰フォーラムでは政府代表が**「各国でAIが発明者になれるか議論がある、膨大なAI生成成果に現行特許基準で対応できるか課題だ」**と述べ [34]、さらに**「AIが他人の知財を侵害したら誰が責任を負うべきか」**と問題提起し [34]、これらに取り組む姿勢を見せています。CNIPAは**審査基準の改訂やガイド発行**でこうした課題に対応しつつあり（前述のAI関連発明指引など）、また**125ヶ所の知財保護センターにAI技術支援**を行うなど、制度面・運用面でAI時代に即した知財保護環境整備に努めています [56]。

最後に、中国当局は**国際協調**も重視しています。WIPO（世界知的所有権機関）におけるAIとIPの対話にも積極参加し、グローバルなルール作りに「中国の知恵」を提供していくと表明しています [72] [73]。これは、生成AIのような国境を超える技術には各国単独でなく多国間で対応すべきという認識に基づくもので、中国も**ルールメイキングの担い手**になることを目指しています。

7. 今後のトレンドと将来展望（中国企業における知財×生成AI）

以上の調査を踏まえ、最後に**中国企業における知財分野での生成AI活用の今後**について展望します。法律事務所やコンサルティングファームのレポート、専門家の分析によれば、以下のような傾向が予測されています。

- **生成AIの企業内標準ツール化**: 近い将来、生成AIは今以上に企業の知財部門で当たり前のツールになるとみられます。ある調査では、**中国企業の92%が何らかの形で生成AI活用方針を持つ**とされ（米国85%、日本49%との比較で突出） [74]、知財に限らず企業全体でAI導入が進む中、知財部門も例外ではありません。今後は**専門知識を組み込んだ垂直特化型AI**（たとえば化学特許に強いAI、ソフトウェア特許に強いAIなど）が登場し、それらを複数組み合わせて使うのが一般化するでしょう [75]。このため知財実務者には**AIツールの使いこなしスキル**が必須となり、AIを前提としたワークフローが標準化すると考えられます。

- **専門人材の役割変化**: 弁理士・特許代理人や企業知財担当者の役割は、「ルーチンワーク実行者」から「AIの出力を精査し戦略判断する役割」へシフトすると予想されます [76] [77]。すなわち、人間はAIを**コパイロット（副操縦士）**として従え、全体の方向性を指示・確認する立場です。これにより、これまで時間不足で十分着手できなかった**知財戦略の高度化**や**クロスボーダーの権利網構築**など、より付加価値の高い業務に人間が注力できるようになります [76] [78]。一方、AI導入で単純作業ニーズが減るため、従来型の人材需給も変わるでしょう。法律事務所の分析では、**今後パラリーガル的業務はAIが担い、人間の専門家は少数精鋭化する**との見通しもあります [79] [26]。したがって人材側もより高次のスキル（戦略立案力、交渉力など）を磨く方向に進み、「AI+専門家」の協働体制が定着していくと考えられます。

- **新ビジネスモデルの創出**: 生成AIが普及すると、知財サービスの提供形態も変わります。例えば、**成果報酬型の特許出願支援**（AIで高品質な出願書類を短期間で仕上げ、特許付与率に応じて報酬を得る）や、**サブスクリプション型の知財アナリティクス**（企業は定額でAIレポートを受け取り続ける）など、新たなビジネスモデルが台頭するでしょう [16] [80]。コンサルティング各社も、クライアント企

業にAI活用のノウハウを提供する**知財AIコンサル**を拡充するとみられます。また、知財データを大量に保有する**特許情報企業はAI時代の勝者**となる可能性があり、蓄積データ×AIによる高付加価値サービスで市場を拡大するでしょう [81]。一方、従来型の特許調査会社や事務所は、AI競争に乗り遅れるとビジネス縮小を余儀なくされるため、各社こぞってAI技術企業と提携・投資を進めています。

- **知財制度の進化と国際調和**: 中国国内では、生成AIに対処すべく知財制度のアップデートが続く見込みです。特許・著作権の境界領域に生じた問題（データセットの扱いやAI発明の進歩性基準など）について、**判例の集積やガイドライン整備**が進むでしょう。行政側も、**AI審査標準の国際標準化**に関与し、WIPOでの議論に積極的に参加しています [82] [83]。そのため、中長期的には主要国で**AIと知財に関する基本的な考え方が整合**していく方向です。日本や欧米とも協調しつつ、中国発の知財運用モデル（例えば前述の海淀区指南のような枠組み）が国際的評価を受ける可能性もあります。もっとも各国の利害も絡むため、**発明者要件**など一部争点では主張が分かれるかもしれません。しかし全体としては、**AIが促す知財制度変革**に中国はリーダーシップを発揮したがっており、自国での実践を踏まえた提案を行っていくでしょう [72] [73]。

- **イノベーションの加速と競争激化**: 最後に大局的な視点ですが、生成AIの活用により**中国の技術革新スピードは一層上がる**との見方があります。IP分野でのAI活用は、裏を返せば**より知財出願件数の増加**や**技術開発競争の激化**につながります [84] [11]。WIPOのレポートでは「2014〜2023年の間に**中国の生成AI関連発明は約3.8万件出願され世界一**（2位米国の6倍）」とされており [11]、この傾向は続くでしょう。企業はAIを駆使してより巧みに特許網を築き、他社の参入を防ぐ戦略をとる可能性があります。また、クリエイティブ産業でもAIが大量のコンテンツを生み出し、それを保護・利用する新たなエコシステムが形成されるでしょう [85] [86]。中国は広大な内需市場を抱えるため、AIが生み出す知財の量も桁違いになることが予想されます。それに対応するため、**審査官や裁判官の増員・AI活用による処理能力向上**が欠かせず、国家としても投資を続けるでしょう [87] [88]。

総合すると、中国企業における知財×生成AIの未来は、**「可能性」と「課題」が交錯するダイナミックな状況**です。多くの専門家レポートは、「**生成AIは知財実務を劇的に変える潜在力を持つ一方、法的リスク管理と人間の役割維持が鍵になる**」と結論付けています [89] [90]。中国は政策的な後押しも強く、企業のAI活用を奨励しつつ規制面も整備するという**全方位戦略**で臨んでいます。その結果、今後5〜10年で中国の知財分野は**高度にデジタル化・AI化**され、世界的にもユニークな成功モデルが生まれる可能性があります。日本企業にとっても、中国の動向を注視し、適切にキャッチアップしていくことが重要と言えるでしょう。

参考情報: 本レポートは各種公開情報 [1] [3] [12] [9] [61] [8] [36] [30] [11] を基に作成しました。今後のアップデートに際しては、中国当局の新たな発表や判例動向をフォローする予定です。

---

[1] [2] [28] [34] [35] 国家知识产权局 媒体视点 共话AI时代知识产权保护与创新生态（知识产权报）
https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/4/27/art_55_199374.html

[3] [18] [19] incoPat Reliable and User-friendly Global Patent Database Patent Search Patent Analyze Intellectual Property incoPat
https://www.incopat.com/

[4] AIUG - AI辅助撰写专利工具
https://www.aiug.cc/

[5] AI专利说明书撰写平台 - Patenty.ai
https://patenty.ai/zh

[6] [7] [20] [21] Patenty - AI专利说明书撰写平台
https://www.patenty.ai/zh

8 22 56 57 58 87 88 国家知识产权局 媒体视点 国家知识产权局助推人工智能技术应用与发展（法治日报）
http://www.cnipa.gov.cn/art/2025/4/25/art_55_199323.html

9 10 百度生成式AI和大模型专利中国第一，全栈创新驱动AI应用领先 | 量子位
https://www.qbitai.com/2025/07/310481.html

11 产权组织数据显示，中国发明人申请的生成式人工智能专利最多 - WIPO
https://www.wipo.int/pressroom/zh/articles/2024/article_0009.html

12 13 14 81 zhihuiya.com
https://www.zhihuiya.com/news/info_3279.html

15 17 让知产人头疼耗时的专利工作？这三款AI Agent，或许是你的提质增效 ...
https://zhuanlan.zhihu.com/p/1908217869193418478

16 75 智慧芽官网- 更懂技术创新的AI Agent平台
https://www.zhihuiya.com/

23 24 26 27 76 77 78 79 Generative AI in IP Analytics
https://www.lexisnexisip.cn/resources/ai-in-ip-analytics/

25 在生成式人工智能下保护商业秘密 - Jones Day
https://www.jonesday.com/zh-hans/insights/2023/06/trade-secrets-and-generative-ai

29 30 46 47 49 50 53 54 85 86 独家丨AI画出奥特曼：中国法院作出全球首例生成式AI服务侵犯著作权的生效判决 - 21经济网
https://www.21jingji.com/article/20240226/herald/133a6c2f9c0b045899e4dea10c5778eb.html

31 32 65 66 67 70 71 生成式人工智能服务管理暂行办法_国务院部门文件_中国政府网
https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/202307/content_6891752.htm

33 观韬知产观察| 生成式人工智能生成物的法律属性与知识产权保护探析
https://guantao.com/page3889

36 72 73 82 83 84 AI参与的发明创造可申请专利 国家知识产权局明确→_新闻频道_央视网(cctv.com)
https://news.cctv.com/2025/04/22/ARTI4TvFoJW6bU0fJuVnngWj250422.shtml

37 38 39 40 41 42 43 44 45 48 51 52 生成式人工智能企业合规及法律尽职调查要点（3）：知识产权篇 - 专业文章 - 上海市锦天城律师事务所
https://www.allbrightlaw.com/CN/10475/ad0184e9fb4785d7.aspx

55 90 AI时代知识产权司法迎来新挑战
https://ipc.court.gov.cn/zh-cn/news/view-4513.html

59 60 61 62 63 64 国内首部AI知识产权团体标准在海淀发布
https://www.ncsti.gov.cn/kjdt/scyq/zgckxc/zgcdt/202510/t20251016_222150.html

68 百宸研究| 生成式人工智能的知识产权规制和挑战
http://www.pacgatelaw.com/h-nd-270.html

69 生成式AI与知识产权系列| （一）AIGC可版权性和著作权权属问题
https://www.glo.com.cn/Content/2025/07-10/1034408455.html

74 AIは敵なのか？共生のパートナーなのか？日本のAI活用が抱える構造 ...
https://note.com/safe_badger2494/n/n101c77762812

80 AI助力企业知识产权降本增效 - 智慧芽
https://www.zhihuiya.com/solutions/efficiency

89 实务问答丨解码生成式AI的知识产权问题：模型保护、侵权责任与出海 ...
https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=b4454a3d-851d-46e0-bf0a-cef7e39f5d71